

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業の活用状況及び効果検証について

和歌山県企画課

1 交付金の活用状況

I. 原油価格高騰対策

交付金充当額 4,496,976千円(20事業)

II. エネルギー・原料・食料等安定供給対策

交付金充当額 91,417千円(2事業)

III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

交付金充当額 3,618,465千円(19事業)

IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

交付金充当額 1,239,276千円(9事業)

V. ウィズコロナ下での感染症対応の強化

交付金充当額 385,558千円(6事業)

VI. 検査促進枠

交付金充当額 9,346千円(1事業)

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した県単独事業50事業全てにおいて、感染拡大防止及び地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に有効であった。

(添付資料)

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金》

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名 ■ 県単独事業 ■ 国庫補助事業 ■ 検査促進枠	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価																
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価																	
I	原油価格高騰 対策	4,496,976	1 指定管理者制度導入施設光熱費高騰対策支援	23施設の指定管理者に対し、令和4年度及び令和5年度の電気・ガス料金の高騰分の一部に相当する金額を支援金として交付することで、施設のより安定的な運営をサポートし、県民サービスの低下を未然に防止することができた。	110,510	3 地方創生に効果があった	多くの県民が利用する公の施設の物価高騰に伴う負担の軽減や、物価高騰により事業運営に大きな負担が生じている事業者への支援を通じて、原油価格・物価高騰による県民・事業者の経済的負担を軽減し、地方創生に寄与した。																
			2 LPガス料金高騰対策支援	LPガス料金の高騰の影響を受けた約24万世帯の一般消費者等について、7月から9月及び12月の利用料金に対して、1ヶ月あたり最大1,000円(税抜き)の値引き支援を実施した。LPガス販売事業者による値引きを支援する形にて実施し、迅速にLPガス消費世帯の負担軽減を行った。	949,988	3 地方創生に効果があった																	
			3 私立学校電気料金高騰対策支援	電気料金の高騰により大きな影響を受けている私立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)に対し、電気料金の一部を支援することで、物価高騰による負担を軽減することができた。	11,669	3 地方創生に効果があった																	
			4 地域交通・貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援	コロナ感染拡大の影響により需要が著しく落ち込み、かつ、燃料等の物価高騰により大きな影響を受けている地域交通事業者や燃料等の物価高騰により大きな影響を受けている貨物自動車運送事業者の事業継続を支えるため、価格高騰分に対する支援を実施し、事業者の事業継続に寄与した(支援実績:367件)	331,046	2 地方創生に相当程度効果があった																	
			5 生活衛生関係施設価格高騰対策支援	急激な燃料価格の高騰により経営に影響を受けた営業者(一般公衆浴場10・一般クリーニング所34)に対し、燃料費の一部を支援した。	6,184	3 地方創生に効果があった																	
			6 社会福祉施設・医療機関等物価高騰対策支援	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等 物価高騰で影響を受けた児童養護施設等に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援を行った。児童養護施設等からは、非常に助かったといった声があり、支援を行ったことは非常に効果があった。 【支援実績】児童養護施設8件、乳児院1件、児童心理治療施設1件、母子生活支援施設1件、ファミリーホーム6件、自立援助ホーム8件 ・救護施設 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の受け、経済的な支出が増加した救護施設に対し、入所者への安定的なサービス確保を目的として支援を行った。入所者へのサービスの質を維持するうえで、本事業は相当効果があったと言える。 【支援実績】救護施設2件 ・医療機関等 物価高騰で影響を受けた医療機関等に対し、電気料金の一部を支援。公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、当該支援を行ったことにより、支援対象機関から非常に助かったといった声があるなど、地方創生に相当程度効果があったと言える。 【支援実績】病院70件、医科診療所755件、歯科診療所479件、施術所826件、歯科技工所139件 ・介護サービス指導事業所・施設 介護サービス指導事業所・施設に対し、物価高騰に対する支援金を交付した。介護サービス指導事業所・施設は収入(介護報酬)が国により定められており、物価高騰等による影響を価格転嫁できないため、事業運営継続に対し一定の効果があったと考えられる。 【支援実績】2369事業所等 ・障害者施設等 物価高騰対策支援金対象となる事業所等の87%程度(申請額ベース)から申請があり、電気代、原材料費等が高騰している中で利用者負担への転嫁を極力避ける為に創意工夫している事業所・法人等からの意見として、物価高騰対策支援金の給付は、利用者へのサービスの質の維持を図る上で大いに役立ったとの意見を頂いており、事業として非常に効果があった。 ・薬局 物価高騰で影響を受けた薬局に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援を行った。支援対象の薬局からは、非常に助かったといった声があり、支援を行ったことは非常に効果があったと言える。 【支援実績】薬局455件 	1,440,310	1 地方創生に非常に効果的であった																	
			7 和歌山県立医科大学光熱費高騰対策支援	和歌山県立医科大学の光熱費高騰分を支援。物価高騰の影響を学生に転嫁することなく、大学のサービス水準や適性な管理運営を行うことが出来たことから、地方創生に相当程度効果があったと言える。 【支援実績】 (電気)R4:93,742千円、R5:164,061千円 (ガス)R4:72,035千円、R5:101,137千円	430,975	2 地方創生に相当程度効果があった																	
			8 特別高圧受電事業者支援	特別高圧の電気料金価格高騰の影響を受けた県内中小企業者に対して支援金を交付 交付実績一件数:延べ71件、金額:412,140,000円	412,140	3 地方創生に効果があった																	
			9 農業水利施設電気料金高騰対策支援	原油価格高騰により電力料金が値上がりし、農業者が大きな影響を受けている状況を踏まえ、農業者の負担軽減に資するため、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対して補助金4,609千円を交付	4,609	3 地方創生に効果があった																	
			10 施設園芸用燃料価格高騰対策支援	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応として、経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格の高騰の影響を受けやすい施設園芸農家に対して、施設園芸に用いる燃料(A重油、灯油、LPガス)高騰分の一部を支援。 375名に対し、24,986,122円を交付。	24,986	3 地方創生に効果があった																	
			11 配合飼料等価格高騰対策支援	畜産農家に対し、以下のとおり支援金を交付することで、飼料購入にかかる農家実質負担額を軽減し、飼料の高止まりにより厳しくなった経営状況を支援した。支援対象農家からは、厳しい経営状況の中、当支援金のおかげでなんとか経営を繋げることができたとの意見が寄せられるなど、経営危機にあった県内畜産業に効果的に支援できた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支援農家数</th> <th>支援対象数量</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配合飼料支援金</td> <td>58戸</td> <td>21,862,615トン</td> <td>239,536,217円</td> </tr> <tr> <td>単味飼料支援金</td> <td>8戸</td> <td>593,434トン</td> <td>5,737,406円</td> </tr> <tr> <td>粗飼料支援金</td> <td>32戸</td> <td>2,661,532トン</td> <td>27,267,089円</td> </tr> </tbody> </table>		支援農家数		支援対象数量	支援金額	配合飼料支援金	58戸	21,862,615トン	239,536,217円	単味飼料支援金	8戸	593,434トン	5,737,406円	粗飼料支援金	32戸	2,661,532トン	27,267,089円	273,204	2 地方創生に相当程度効果があった
				支援農家数	支援対象数量	支援金額																	
配合飼料支援金	58戸	21,862,615トン	239,536,217円																				
単味飼料支援金	8戸	593,434トン	5,737,406円																				
粗飼料支援金	32戸	2,661,532トン	27,267,089円																				
12 特用林産物生産資材等価格高騰対策支援	ウイズコロナ時代及び物価高騰等の対応を目的に、生産資材や光熱費の高騰により大きな影響を受け、経営危機にあつたきのこ生産者11事業者に対し、生産コスト上昇分(R5生産単価-R3生産単価)×生産量)×1/2(補助率)の支援を行った。	17,042	2 地方創生に相当程度効果があった																				

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名 ■ 県単独事業 ■ 国庫補助事業 ■ 検査促進控	(4) 本事業終了結果		(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	
I	原油価格高騰 対策	4,496,976 【再掲】	13 養殖用配合飼料価格高騰対策支援	養殖用配合飼料価格の高騰により大きな影響を受けている養殖事業者(海面及び陸上養殖事業者)に対して、事業者負担の軽減により経営の安定化を図るため、飼料価格高騰分の一部を支援した。 ・ 支援事業者数:25者 ・ 支援金額:119,309,000円 ①4月～9月分の支援金 68,093,913円 ②10月～3月分の支援金 51,215,087円	119,309	3 地方創生に効果があった
			14 貨物自動車運送事業者生産性向上支援	物流を担う貨物自動車運送事業の効率化を進め、生産性の向上を図るためのIT(情報技術)を活用したシステムの導入・改善にかかる費用の支援を実施し、事業者の競争力の強化に資することができた(支援実績:7件)	17,642	2 地方創生に相当程度効果があった
			15 肥料価格高騰対策支援	農林水産業における物価高騰対策支援のうち、肥料価格高騰対応として、化学肥料使用低減に資する農業機械(可変施肥田植機や肥料散布機等)の導入に取り組む農家に対して、導入費用の一部を支援。115名に対し、43,089,000円を交付(総事業費165,921千円)。	43,089	2 地方創生に相当程度効果があった
			16 和歌山子供食堂支援	R5.3末時点で50件だったことも食堂数が1年間で21件増加の計71件となった。R4.3末からR5.3末までの増加は2件であったため、効果があった。	9,898	3 地方創生に効果があった
			17 地域鉄道安全運航設備修繕支援	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数減少に伴う収益悪化と、燃料等の物価高騰による営業費用増大など、経営に大きな影響を受け、安全輸送を確保するための設備整備資金に支障が生じている鉄道事業者に対し、設備整備に対する支援を行い、安全な運行の継続に寄与した(支援実績:1件)	57,361	2 地方創生に相当程度効果があった
			18 物価高騰対応諸業務	LPガス料金高騰対策支援や特別高圧受電事業者支援など、物価高騰への対応業務の円滑な実施のため、8部局で1,458時間の超過勤務に従事した。	3,774	3 地方創生に効果があった
I	原油価格高騰 対策	4,496,976 【再掲】	19 社会福祉施設等物価高騰対策支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が継続していることから、経済的な支出が増加した救護施設に対し、入所者への安定的なサービス確保を目的として追加支援を行った。入所者へのサービスの質を維持するうえで、本事業は相当効果があったと言える。 【支援実績】救護施設2件 当初の想定より物価高騰の影響が大きかった入所系サービスを対象に追加で支援金を交付した(446事業所等)。介護サービス指導事業所・施設は収入(介護報酬)が国により定められており、物価高騰等による影響を価格転嫁できないため、事業運営継続に対し一定の効果があったと考えられる。 【支援実績】446事業所等 物価高騰対策支援金対象となる事業所等の96%程度(申請額ベース)から申請があり、特に食事提供における原材料費等が高騰している中で利用者負担への転嫁を極力避ける為に創意工夫している事業所・法人等からの意見として、物価高騰対策支援金の給付は、利用者へのサービスの質の維持を図る上で大いに役立ったとの意見を頂いており、事業として非常に効果があった。 物価高騰で影響を受けた医療機関への支援として、病院・有床診療所に対し、食材料費の一部を支援するとともに、国の電気料金激変緩和措置の対象外である特別高圧受電医療機関に対し、電気料金の一部を支援。 公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、地域医療を支える病院・有床診療所及び特別高圧受電医療機関に対し、当該支援を行ったことは、地方創生に相当程度効果があったと言える。 【支援実績】 食材料費:病院70件(対象70件中)、有床診療所32件(対象46件中) 電気料金:特別高圧受電医療機関2件(対象2件中) 物価高騰で影響を受けた県立病院に対し、食材料費の一部を支援。 病院事業経営が厳しい中で、公定価格により転嫁できない負担を軽減するため、地域を支える精神科医療の中核病院である県立病院に対し、当該支援を行ったことは、地方創生に相当程度効果があったと言える。 【支援実績】県立病院(精神科病院)1件	172,000	2 地方創生に相当程度効果があった
			20 公の施設電気料金高騰対策	和歌山産業技術専門学院ほか公の施設において、物価高騰に伴う電気料金等について、同交付金を活用することで館運営に支障をきたすことなく運営を実施できた。	61,240	3 地方創生に効果があった
II	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	91,417	1 貨物自動車運送業エコタイヤ導入支援	燃料等の物価高騰により大きな影響を受けている貨物自動車運送事業者の燃料費負担軽減及び二酸化炭素排出削減を支援するため、エコタイヤ導入にかかる費用の支援を実施し、事業者の事業継続に寄与した(支援実績:554件)	75,203	2 地方創生に相当程度効果があった
			2 バス事業者利用促進支援	県内の路線バスを運行する民間事業者及びコミュニティバスを運行する自治体を対象に事業を実施し、新たに民間8社・18自治体の計26団体が整備が完了した結果、県内の約9割の地域で路線バスの情報がGoogleマップで検索可能となった。世界で広く利用されているサービスであり、複数の言語に対応するGoogleマップにおいて、目的地までの路線バスの出発時刻や乗り場、系統番号、運賃、到着時刻の他、鉄道を含めた乗り換え情報の検索が可能となり、和歌山県を訪れる外国人観光客等の大幅な利便性の向上につながった。	16,214	2 地方創生に相当程度効果があった

多くの県民が利用する公の施設の物価高騰に伴う負担の軽減や、物価高騰により事業運営に大きな負担が生じている事業者への支援を通じて、原油価格・物価高騰による県民・事業者の経済的負担を軽減し、地方創生に寄与した。
【再掲】

燃料価格の上昇によって負担が増加している運送事業者に対して、設備投資や利便性向上につながる取組を支援することで、地方創生に寄与した。

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名 ■ 県単独事業 ■ 国庫補助事業 ■ 検査促進控	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価	
Ⅲ	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	3,618,465	1 ものづくり生産力高度化事業	自動旋盤機や生産管理システム機器など、本事業により20事業者の設備導入を支援。デジタル技術を駆使した県内製造事業者の業務効率化とそこから生まれるビジネスモデルの変革に寄与した。	194,300	2 地方創生に相当程度効果があった	物価高騰をはじめとして市場環境が大きな変化を迎えている中で、中小企業等がそうした変化に対応して成長を実現できるよう支援を実施し、地方創生に寄与した。
			2 県内事業者デジタル化推進	県内事業者が行う非対面・非接触化を実現するための新しい働き方の定着やデジタル技術を活用した業務環境の改善、その他の社会環境の変化に応じた経営体制の構築を促進するため、それぞれの課題に応じた専門家を最大3回無料で派遣することで、デジタル化を促進した。専門家派遣実績→189回	6,664	3 地方創生に効果があった	
			3 県内事業者支援体制一元化	県内事業者の思い切った「事業再構築の推進」を目的に、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編等を支援する「事業再構築補助金(中小企業庁)」に採択されるためのフォローアップ支援窓口を設置・運営し、632件の相談を受けた。	50,383	3 地方創生に効果があった	
			4 商工会等窓口強化支援	新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響を受けた事業者を支援するために商工会・商工会議所の人員を臨時的に増員したことにより、急激に増加した窓口相談に対して迅速に指導・助言する体制を整備し、国・県等の各種支援金の申請支援等、事業者が求めるニーズに的確に対応することができた。窓口指導件数:R1:35,940件 → R5:45,974件	85,915	2 地方創生に相当程度効果があった	
			5 システムカイゼン促進	物価高騰等の対応を目的に、県内中小企業が実施する競争力・生産性の向上を目的としたシステム導入を支援 支援内容・実績: ①システムカイゼン促進支援補助金 採択事業者数:41社 確定額:116,250千円 ②システム導入促進講座 受講者:19社(28名) ③DXオンライン入門研修 受講者:141名	131,882	2 地方創生に相当程度効果があった	
			6 紀州材生産力高度化支援	(林業機械) 燃料・物価高騰対策及び原木等の生産量拡大のため、県内の森林組合、林業事業者等28者に対し、エネルギー効率または生産効率等に優れた高性能林業機械等計36台の導入支援を行った(内数:補助額295,303千円)。 (加工機械) 燃料・物価高騰対策及び紀州材の生産・加工量拡大のため、県内の製材工場やプレカット工場等11者に対し、生産性の向上や生産コストの低減に資する機械設備等計26台の導入支援を行った(内数:補助額259,494千円)。	554,797	2 地方創生に相当程度効果があった	
			7 和歌山県事業再構築チャレンジ補助金	新分野への参入や業種・業態転換等の事業再構築に対する取組を行う中小企業者等及び中堅企業等に対し、補助金を交付 交付実績一件数:356件、金額:2,234,955,000円(R4繰越分+R5度現年分を合わせて事業を実施、充当額との差額は運営を委託したことによる事務経費)	2,374,279	2 地方創生に相当程度効果があった	
			8 TGC和歌山開催負担	和歌山市で開催された国内最大級のファッションイベントを支援し、県内外からの誘客、県産品のPR及び県内全域で関連イベントを実施し、コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復し、行動を制限されてきた子供、若者に活気を与えた。 来場者数:本会場 約8,400人、本会場フードフェス 約5,400人、関連イベント 約14,400人	25,000	2 地方創生に相当程度効果があった	
			9 産地市場の拠点化支援	大島地区、須江地区及び櫻野地区では、各タイセエビの入札を行っていたが、串本地区の仲買人による電話入札(現物を見ることなく電話で入札)が多く、価格形成力が低い状態であった。令和5年度にイセエビの畜養設備を串本漁港に整備することにより、大島地区、須江地区、櫻野地区及び串本地区の漁業者が、漁獲したイセエビを串本漁港に水揚げするようになった。集約に伴う効果(単価向上、水揚げコストの削減、作業効率の向上等)の評価は令和6年度以降に実施する。	1,375	2 地方創生に相当程度効果があった	
			10 次世代野菜花き産地パワーアップ	コロナ禍における物価高騰対応として、野菜、花きの生産性向上、省エネに取り組む農家等に対して、機械設備等の導入を支援。42件に対し、70,482,000円を交付。	70,482	3 地方創生に効果があった	
			11 日本一の果樹産地づくり	コロナ禍における物価高騰対応として、果樹の生産性向上や省エネに取り組む農家等に対して、機械設備等の導入を支援。17件に対し、19,025,000円を交付。	19,025	3 地方創生に効果があった	
			12 畜産施設衛生管理強化支援	ウィズコロナ時代及び物価高騰等の対応を目的に、スマート畜産の導入による省力化につながる施設整備や機器導入を支援し、生産力の強化を行った。11戸に対し、自動給餌器や自給飼料生産関連機械等の導入の支援を行った。	12,069	3 地方創生に効果があった	
			13 紀州林業収益向上プロジェクト	伐採、搬出など森林施業の効率化や省力化を推進し、林業収益を向上させるため、素材生産量の増加や素材生産性の向上に取り組もうとする林業事業者3者に対し、スマート林業機器等計3台の導入支援を行った。	7,100	3 地方創生に効果があった	
			14 スマート養殖漁業推進	養殖漁業の振興を図るため、スマート養殖(IoTをはじめとしたICTやロボット技術等を活用し、生産性の向上等に取り組む養殖)に取り組む養殖事業者に対して機器等を新たに導入するための費用の一部を支援した。 ・ 支援事業者数:1者 ・ 支援金額:1,723,000円(活魚移送ポンプ) ・ 導入効果:飼養魚の分養作業の効率化等	1,723	3 地方創生に効果があった	
			15 首都圏における販促支援	令和4年度プレミア和歌山審査委員特別賞・奨励賞を受賞した4事業者を含むプレミア和歌山認定事業者とメディア関係者・流通業界関係者等の交流会を実施。認定事業者14者と、メディア関係者等138名の参加があり、首都圏において県内事業者及び県産品の認知度向上、事業者の販路拡大を支援することができた。	12,214	2 地方創生に相当程度効果があった	
			16 国内大型展示会出展	「フードストアソリューションズフェア2023」9/6～9/7 ・ 出展社数:13社 ・ 名刺交換件数:690件 ・ 商談件数:161件 ・ 成約件数(商談中含む):27件 「スーパーマーケット・トレードショー2024」2/14～2/16 ・ 出展社数:21社 ・ 名刺交換件数:1258件 ・ 商談件数:459件 ・ 成約件数(商談中含む):181件 「FOODEX JAPAN 2024」3/5～3/8 ・ 出展社数:18社 ・ 名刺交換件数:1300件 ・ 商談件数:354件 ・ 成約件数(商談中含む):99件	14,006	2 地方創生に相当程度効果があった	
			17 ジオパーク推進	インバウンドに対応したジオツーリズムを推進するため、プロモーション動画を制作した。制作した動画は、拠点施設である南紀熊野ジオパークセンターや国内外のイベント等での放映及びYouTubeにて動画を公開するなど、多くの方にプロモーションを行った。特に、YouTubeに公開した動画の1つは、令和6年7月末現在で約42万回再生されており(※)、海外からの再生数が約98%となっていることから、インバウンドに向けて効果的なプロモーションを行うことができた。 ※本事業で制作した動画の平均再生数:約14.8万回、それ以外の動画の平均再生数:約300回	9,460	3 地方創生に効果があった	
			18 「岩橋千塚古墳群」魅力発信	特別史跡岩橋千塚古墳群の価値とその魅力を全国に情報発信することを目的として、シンポジウム及び現地見学会を開催した。シンポジウムは会場開催(大阪市)とともに同時配信を実施した。その翌日には、大阪府からバスツアーにより紀伊風土記の丘(和歌山市)で現地見学会を開催した。 シンポジウム・現地見学会ともに定員を上回る応募があり、シンポジウム会場応募者704名・参加者407名、配信応募者356名・視聴者224名、現地見学会応募者454名・参加者43名となった。 また、埼玉県在住者から福岡県在住者に至るまで全国各地からの参加があり、同種イベントの開催に関する質問に対しては98%が参加を希望する旨の回答を行うなど、シンポジウム参加者アンケートの満足度の高さなどから、当初の事業目的を想定以上に達成したものと位置付けられる。	10,119	1 地方創生に非常に効果的であった	
			19 きのくにICT教育	ウィズコロナ時代に必要となるデジタル化への対応を目的に、公立の小・中・高・特別支援学校へのプログラミング教育支援員の派遣に係る経費に充当した。プログラミング教育の定着と質的向上のために必要な授業支援や校内研修等を実施することができた。	37,672	3 地方創生に効果があった	

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名 ■ 県単独事業 ■ 国庫補助事業 ■ 検査促進控	(4) 本事業終了結果		(5) 事業総括評価	
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)		事業担当課 評価
IV	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,239,276	1 紀州っ子いっぱいサポート	昨年度と比較して、対象児童数が4095名から4144名と増加し、広範囲な負担軽減が実現された。	224,445	3 地方創生に効果があった	
			2 在宅育児支援	在宅で第2子以降の0歳児を育てる家庭に対し月額1万5千円(最大10か月)を支給することにより、経済活動回復に効果があった。	70,386	3 地方創生に効果があった	
			3 低所得世帯の学生支援	ウィズコロナ時代及び物価高騰等の対応を目的に、和歌山県立医科大学が低所得世帯の学生に免除した授業料・入学金の減収分に対する支援を実施。 和歌山県のこれからの担う学生の修学機会を守ることが出来たことから、地方創生に効果があったと言える。 【支援実績】 授業料減免対象者(延べ): 医学部33名、保健看護学部69名、薬学部18名 入学金減免対象者(延べ): 医学部 3名、保健看護学部17名、薬学部 6名	46,093	3 地方創生に効果があった	
			4 こうのとりのサポート	コロナ禍において不妊に悩む方に対して、一般不妊治療費の助成を502件実施した。	7,011	1 地方創生に非常に効果的であった	
			5 乳幼児医療費助成	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村(30市町村)に対して補助を行った。(対象乳幼児数: 35,826人)	619,112	1 地方創生に非常に効果的であった	
			6 ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭に医療費を支給する県内30市町村に対し補助金を交付し、ひとり親家庭の父又は母、児童等の健康の保持及び増進に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の向上を図ることができた。 【医療費受給対象者】約22千人	143,830	1 地方創生に非常に効果的であった	
			7 感染症対策(認知症等)を伴うコロナ患者受入支援	認知症患者や高齢者等が新型コロナウイルス感染症に感染し入院した際に、通常の人員配置では対応が出来ず、負担が過大となっていることから、対応する看護師等(延べ146人)に対する支援を実施した。	13,834	1 地方創生に非常に効果的であった	
			8 紀州材で建てる地域住宅支援	ウィズコロナ時代及び物価高騰等の対応を目的に、一般消費者等の支援を図るため、紀州材を活用した住宅の新築・リフォームについて、紀州材の使用量に応じた一定額の補助を実施した。 補助対象事業費: 47,640千円 うち臨時交付金充当額: 39,380千円(60千円×23人、130千円×40人、200千円×164人:計227人)	39,380	3 地方創生に効果があった	
			9 妊娠出産子育て支援交付金	妊娠時に5万円、出産時に5万円、合わせて10万円給付することで経済活動回復に効果があった。	75,185	3 地方創生に効果があった	
V	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	385,558	1 県行政デジタル化推進	【行政手続きのオンライン化推進】 県民の利便性向上及び行政手続の効率化を実現するため、24時間365日利用可能なノーコードの電子申請システムを調達し稼働を開始した。 【DX業務基盤整備】 行政事務用パソコンと庁内LANを閉域網によりセキュアに接続することができるモバイルルータを運用し、在宅勤務や出張先での勤務等、リモートワークに対応した業務環境を整備した。 【行政ネットワーク基盤運用管理】 県の情報基盤であるシンクライアントシステムサーバのメモリ使用量について、通常勤務時間中で概ね90%を超える状況となっており、当該システムへのログインができない職員が業務に支障がでる状態であった。 本事業において当該システムに対しメモリ追加を行った結果、通常勤務時間中のメモリ使用量が概ね60%~70%に抑えられているため、大量のメモリを必要とするWeb会議等についても安定して利用できるようになった。 【県税運営システム】 ・共通納税税目拡大(QRコード導入対応) 令和6年度当初より、法人二税の納税通知書等について地方税統一QRコードによる収納方法を導入することができ、納税者の利便性向上に寄与することができた。 ・県たばこ税・ゴルフ場利用税電子申告・納税対応 県たばこ税・ゴルフ場利用税について、地方税共同機構が運営するeLTAX(地方税ポータルシステム)による電子申告・納税ができるようになり、納税者の利便性向上に寄与することができた。 【庁内業務システム最適化】 県庁内の業務効率化のため、職員が利用する基幹業務システムの全体最適化に向けたグランドデザインを策定(システムの統廃合や自動連携、新システムの導入など)。 【財務会計システム運営管理】 ・県民等が電子申請システムを利用したクレジット納付によるキャッシュレス決済に対応するため、財務会計システムに対し当該収納データ連携を可能とするためのシステム改修を行った。 ・インボイス制度に対応するためシステム改修を行った。 (定量評価)納付書発行件数 27,922件、現金収納による領収証書発行件数 4,601件(R5/10/1~R6/3/31実績) 【物品電子調達システム】 物品調達と役務調達制度を統合し、電子化されていなかった役務調達に電子入札を導入するよう、新システムの構築を行った。併せて、対面入札を原則廃止し、電子入札又は郵送入札とすることで新型コロナウイルス感染症対策に一定の成果があった。 【本館管理運営】 R6年1月、図書館システム更新時に、在庫予約システムとスマート利用券機能の導入に交付金を充当した。この機能を導入したことにより、来館前に蔵書検索で在庫確認時に予約をすることができたり、利用券(ペーパー)以外にスマートフォン画面からバーコードを読み込むことで貸し出しが可能になる等、利用者の利便性が向上した。	263,153	3 地方創生に効果があった	様々な施策分野において行政DXを強力的に推進し、県行政のウィズコロナ下での感染症対応能力の強化及び行政事務の効率化等を実現し、地方創生に寄与した。

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名 ■ 県単独事業 ■ 国庫補助事業 ■ 検査促進枠	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価	
V	ウィズコロナ下 での感染症対 応の強化	385,558 【再掲】	2 児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症に係る感染症拡大防止対策を図りながら、児童養護施設等における業務を継続的に実施していくための支援を行った。児童養護施設等からは、感染症対策における経費が増加するなか支援があったことは、非常に助かったとの声があり、支援を行ったことは非常に効果があった。 【支援実績】 児童養護施設(2件)、児童心理治療施設(1か所:計2件)、自立援助ホーム(1件)	147	1 地方創生に非常に効果的であった	様々な施策分野において行政DXを強力で推進し、県行政のウィズコロナ下での感染症対応能力の強化及び行政事務の効率化等を実現し、地方創生に寄与した。
			3 子ども・子育て支援交付金	県内5市町において、放課後児童健全育成事業等の施設における感染症対策のための改修や職場環境の復旧・環境整備などを行い、感染拡大防止に効果があった。	3,588	3 地方創生に効果があった	
			4 障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した事業所等を対象として、サービス継続を支援するため、必要な人件費や需用費等を申請のあった23事業所に対し補助した。障害者の生活の場となる障害福祉サービス事業所のサービス提供を停止することなく、継続させる効果があり、非常に効果があった。	1,192	1 地方創生に非常に効果的であった	
			5 母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊産婦等に対するウイルス検査を309件実施した。	1,391	1 地方創生に非常に効果的であった	
			6 学校保健特別対策事業費補助金	県立学校等の感染対策としてサーキュレーター、空気清浄機、網戸等の換気対策用品の整備に充当した。同交付金を活用することで、感染症対策を徹底しながら、児童・生徒の授業環境を充実させることができ、安全に授業を実施できた。また、特別支援学校スクールバスについて、10台増便することにより、平均乗車率を下げることで感染症拡大防止に効果があった。	116,087	3 地方創生に効果があった	
			検査促進枠	9,346	検査体制整備等支援	新型コロナウイルスの感染に不安を感じる県内在住の無症状者を対象としたPCR及び抗原定性検査の無料化事業を実施するために医療機関や運営事務局に対して体制整備に係る経費を支援した。 無症状者の感染者をいち早く発見し、感染拡大を防ぐとともに、県内各地で無料検査を受検できるように検査場を設置したことで、県民の感染不安解消に寄与した。	
R5年度計	9,841,038						